

情報基盤整備の話

「情報革命が暮らしを変える情報インフラ整備のあり方」



6月29日に糸魚川経済団体連絡協議会などの主催で東洋大学教授松原聡氏を招いて、標記の講演会が開かれました。

総務省参与、日本郵政公社顧問、通信・放送のあり方に関する懇談会（総務省）座長などを努める講師の話は非常に勉強になりました。

国が進めようとしている日本全体のICT（ITと同じ）戦略の方向が見えてきて、糸魚川市としてどの方向を向けばいいのかに大きなヒントを頂いたと思っています。

現状の検討状況

現在は、通信・放送に関する法律が9つあり、それぞれが壁になって事業展開が非常に難しい面があります。

例えば、NTTが企業戦略に基づいて糸魚川市内に光ファイバーケーブル網を張り巡らしたとします。全戸に高速回線が確立された状態で何が出来るかという、電話とインターネットだけです。この高速回線を使って放送行為を行うことは出来ません。

これが、放送法と電気通信事業法の壁であり、通信事業者であるNTTは放送事業を行うことが出来ないのです。

一方、市が高速通信回線を整備してケーブルテレビ会社（放送事業者）に貸してその会社がケーブルテレビ事業を行う場合に限っては、インターネット事業も展開できます。

この対比がNTT方式かJCV（上越ケーブルビジョン）という選択肢になっているのが現状です。

今後の見通し

国は一本の回線で電話、テレビ、インターネットが使える「トリプルプレイサービス」、それに携帯電話が家屋内では固定電話として使えるサービスをプラスして「クアドルプルプレイサービス」の実現を目指しています。現在は、有線テレビジョン放送においてのみトリプルプレイサービスが提供できるという壁を取り払おうということです。

【政府の方針】

① 2011年7月には、地上波テレビ放送がアナログからデジタルに完全に切り替わります。現在、大都市圏から徐々に地上波デジタル放送が広がっています。糸魚川市内でも海岸に近い条件の良いところでは、弥彦からの地上波デジタル波を受信することができます。

2011年7月24日にはアナログ波が完全に停止するスケジュールが進められています。その前の2011年3月には「ブロードバンドゼロ地域」の解消を目指しています。つまり、ADSLや光ファイバーケーブルで日本全土をカバーするというのです。

また、通信・放送に関する法律の融合について、「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会」で議論され、6月に「中間取りまとめ」が提出されました。

2011年7月以前に法律の融合を図る必要があります。

2010年位を目標にしていると言われています。

② 地上波デジタル放送の面から考えると＝テレビ

地上波デジタル波は、受信できない場所をつくらないようにしなければなりません。しかし、物理的には大きな無理があります。そこで、電波の届かないところをブロードバンドでカバーしようということが考えられています。そこで、「ブロードバンドゼロ地域」の解消なのです。

また、ワンセグ放送を楽しむためには地上波デジタル放送が受信できる環境になければならないという面もある。

ワンセグ

日本の地上デジタルテレビジョン放送の1セグメントを割り当てて低解像度の放送を行うこととなった。この「1セグメント」を略して「ワンセグ」と呼ばれている。持ち運びできる新しいメディアとして期待されている。受信可能な機器は携帯電話、ポータブルテレビ、カーナビゲーション、ノートパソコン、電子辞書、携帯型ゲーム機など多岐に渡っている。

③ 高速通信回線（ADSLや光ファイバーケーブル）の面から考えると＝インターネット

高速通信回線を使ってインターネットサービスを展開する場合には、中山間地の人口密度の低い地域での設備投資が、事業費を圧迫します。このような場所では、地上に回線を布設するのではなく、WiMAXという広帯域無線システムなどにより電波でインターネットができる技術が実用化されています。

WiMAX（ワイマックス）

半径数kmの距離のユーザーに対して最大70Mビット/秒の無線データ通信を可能にする広域の無線アクセス規格。ADSLやケーブル・インターネットと同様に、家庭へのアクセス回線として利用する。いわゆる「ラスト・ワン・マイル」に向けた技術と位置づけられる。

【糸魚川市の方針】

①②③を合わせて考えた場合、一つの方向性が見えてきます。

例えば、高速通信回線が整備され、一つの回線でテレビ、電話、インターネットが楽しめる。同時に地上波デジタル放送も受信でき、ワンセグ放送も楽しめる。携帯電話は家に帰ると固定電話の端末として使える。

その回線が来てないところは、W i M A Xに代表される無線を簡単な設備で受信することにより同様のサービスが受けられる。

その無線サービスでは、地上波デジタルもワンセグ放送も提供される。

地上波デジタル放送も変わってくるかもしれません。放送事業者が通信事業をできるとなれば、当然反映の方向を探り変貌を遂げていくのが企業ですから。

日進月歩で技術革新が進んでいく世界ですから、現時点で何を選択すればいいのか大いに迷います。

しかし、2010年に通信と放送の融合が法律整備され、2011年3月にブロードバンド（高速通信回線）ゼロ地域解消が達成され、2011年7月にアナログ地上波が停止することを考えれば、その時点でどのような通信放送のシステムが可能になっているかは分かります。

最後の護送船団といわれる放送界が、簡単に自らの立場が危うくなることを容認するかどうか、かなりの抵抗が予想されます。まだまだ、結論づけるのは早いのかも知れないなと思います。